



最近の報道発表 (平成30年1月24日～平成30年2月23日)

<予防課>

30.2.9	消防法施行令の一部を改正する政令（案）等に対する意見公募	消防庁は、消防法施行令の一部を改正する政令（案）等の内容について、平成30年2月10日から平成30年3月12日までの間、意見を公募します。
--------	------------------------------	---

<防災課>

30.2.14	「洪水警報の危険度分布」の活用についての情報提供	消防庁では、関係自治体及び気象庁の協力の下、洪水予報河川や水位周知河川以外の河川（いわゆる中小河川）における防災対応強化の参考にしていただくため、「洪水警報の危険度分布」の実例等を取りまとめ、地方公共団体に対し情報提供しましたので公表します。
---------	--------------------------	---

<地域防災室>

30.2.22	第22回防災まちづくり大賞受賞団体の決定	「第22回防災まちづくり大賞」の受賞団体を決定しました。受賞した17団体の内訳は次のとおりです。 総務大臣賞 3団体 消防庁長官賞 4団体 日本防火・防災協会会長賞 10団体
30.2.7	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（案）に対する意見募集の結果の公示及び政令の公布	消防庁では、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（案）の内容について、平成29年12月15日から平成30年1月18日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、意見の提出はありませんでした。なお、その他、案について全く言及しておらず、案と無関係と判断されるものが1件ありました。 また、意見公募の結果も踏まえ、本日、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令を公布しましたので併せてお知らせします。
30.1.26	「地域防災力向上シンポジウムin岩手2018」の開催	地域防災の新たな担い手として期待される女性や若者をはじめとした、地域住民や自主防災組織、企業、教育、医療・福祉等各分野の連携を深め、地域の防災力を高めることを目的として、岩手県花巻市において「地域防災力向上シンポジウム」を開催します。

<広域応援室>

30.2.16	「災害時における無人航空機による情報収集活動（撮影等）」に関する協定事業者の公募	消防庁では、「災害時における無人航空機による情報収集活動（撮影等）」に関する協定事業者の公募を行います。
30.2.2	緊急消防援助隊の出動等に係る消防庁長官賞状授与及び感謝状贈呈	平成29年に発生した栃木県那須町雪崩事故、平成29年7月九州北部豪雨に際し、緊急消防援助隊として出動した69消防本部、10県（消防防災航空隊）に対し、消防庁長官から賞状の授与を行います。 また、緊急消防援助隊の応援活動を支援し、被災市町村における人命の救助、被害の軽減に貢献された個人及び機関に対し、消防庁長官から感謝状の贈呈を行います。



最近の通知 (平成30年1月24日～平成30年2月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	平成30年2月6日	各都道府県消防・防災主管部局 各指定都市消防・防災主管部局	消防庁消防・救急課	平成30年度の消防防災に関する普通交付税措置（案）の概要について
消防予第26号	平成30年2月1日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防法施行令別表第一（5）項口（下宿等）の防火対策に係る注意喚起等について
消防消第18号	平成30年1月31日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	消防本部等における災害対応機能の維持に係る非常用電源の設置状況等の調査結果について
消防消第13号	平成30年1月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	消防防災分野における無人航空機の活用に関する資料について
消防危第14号	平成30年1月25日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果及び危険物の移送等における保安確保について
消防地第20号	平成30年1月25日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防団で所有する消防自動車に係る準中型免許の新設に伴う対応について

広報テーマ

3 月		4 月	
①住宅の耐震化と家具の転倒防止 ②地域に密着した消防団活動の推進 ③少年消防クラブ活動への理解と参加の呼び掛け	防災課 地域防災室 地域防災室	①林野火災の防止	特殊災害室